

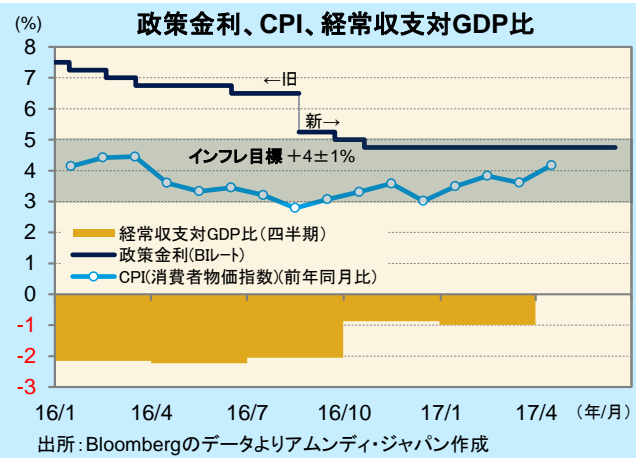
インドネシア、8カ月連続で政策金利据え置き

- ① 政策金利は4.75%、8カ月連続の据え置きです。経済は「インフレなき成長」を謳歌しています。
- ② 中銀は、米金融政策、英総選挙後の欧州動向、下落リスクを抱える商品市況に注目しています。
- ③ 潤沢な外貨準備に加え、企業業績先行きは依然明るく、通貨ルピア、株価共に底堅く推移しそうです。

年内は安定したインフレが続くと予想

14-15日、インドネシア銀行(以下、中銀)の定例理事会が開かれ、政策金利であるBレートの(7日物レポ金利)は4.75%に据え置かれました。据え置きは8カ月連続です。

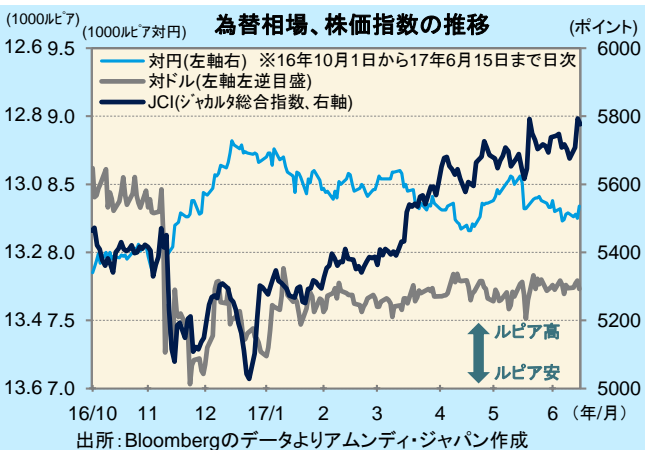
インドネシア経済は引き続き、安定したインフレと経済成長を謳歌しています。5月のCPIは前年同月比+4.33%と、最近数カ月はやや加速していますが、公共料金の影響が大きく、コア(食品、規制価格品目除く)は同+3.20%と安定しています。中銀は規制価格に注意を払いつつも、年内はインフレ目標である+4±1%で推移すると予想しています。また、保有資産圧縮計画を発表した米金融当局の動向や、英総選挙で予想外の保守党過半数割れを受けた欧州の動向、商品市況などの、国内経済、金融情勢に与える影響に注視するとしています。



通貨の安定続き投資呼び込む流れ

ルピアが安定した動きを続けています。対ドル相場は年初以来、1ドル13200~13500ルピアのレンジが続いています。為替相場の安定は海外からの投資資金を呼び込む一因にもなっています。対円相場はドル安・円高に影響され、昨年末対比では円高となっていますが、おおむね1000ルピア8.3~8.6円のレンジ相場を形成しています。

好調な経済と安定したインフレが好感されて株価は堅調です。代表的な株価指数であるJCI(ジャカルタ総合指数)は6月14日に終値ベースの史上最高値(5792.90)を付けました。企業業績は年初から上方修正が続き、株価をけん引しています。世界的な景気底上げの流れから、景気の早期腰折れは現時点では予想しにくいほか、5月の外貨準備高が過去最大を更新するなど信用面でも危なげはなく、通貨、株価共に、当面は底堅い推移を続けると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。